



# 田中よしゆき

議会報告  
後援会ニュース

2018年3月号

No.37

編集発行人  
嘉麻市議会議員  
田中 義幸

- 1 面 新年度予算
- 2 面 新庁舎建設・人事案件
- 3 面 議案審議・補正予算審議
- 4 面 行政報告・一般質問
- 5 面 資料編・補助金調べ
- 6 面 地方債の状況
- 7 面 国民健康保険・資料編
- 8 面

この議会報告書は政務活動費を一切使っていません。ご希望の方はご連絡ください。優先配布いたします。(無料)

## H30年度予算 254億8860万7千円

前年度比約8億8668万円6千円増

賛多可決

### 主な質疑と資料

外国人女性相談員通訳

1万2千円

10カ国の外国人女性からの相談に対応する。

手話通話委託料

3万5千円

手話通訳委託料の時間単価が飯塚市より安い。

ふるさと納税支援業務委託

1200万円

### ふるさと納税過去の事業実績(千円)

年度	27	28	29	30
寄付金額	48,589	130,227	200,000	300,000
事業費	27,914	79,156	141,337	221,756
収支	20,675	51,071	58,663	78,244

27, 28年度は決算額 29, 30年度は予算額

### 正規職員及び嘱託・臨時職員数(人)

年度	H29	H30	比較
正規職員	409	408	-1
再任用職員	36	34	-2
嘱託・臨時職員	594	543	-51
合計	1,039	985	-54

平成30年度は当初予算計上的人数

嘉麻スタイルに謝礼品の発送、苦情対応、PR企画とデザイン作成など委託する。

選挙広報配布業務委託

97万2千円

選挙公報を郵便ポストへ投函するため設置してない世帯へは届いていない。

大型二種免許取得補助金

267万円

①嘉麻市在住者②21歳から60歳未満の者③嘉麻市内運行の民間乗合バス事業者に、3年以上勤務する条件で採用されている者に免許取得費用の1/2補助する。集会所改修設計委託

ケーブルテレビ利用費補助

170万4千円

加入世帯数3938世帯。

非課税所帯に月額1千円減額(月平均142世帯)

生活困窮者就労準備支援

1200万円

ひきこもり・就労困難者などに就労支援・訓練、衣食住を提供し自立促進する。

年間400件。

かまししちゃん健康ポイント

34万7千円

特定検診、ガン検診するなどポイント獲得者1000

人に2千円の商品券を提供する。詳細は市へ。

有害鳥獣被害対策費

1197万3千円

鳥獣肉処理加工車両購入はどうする。

質 先進地を調査する。

答 先住地を調査する。

買物弱者支援事業補助金

147万3千円

第3土曜日、かまししちゃん号で消費者宅まで送迎し、加盟店舗を巡回する。

住宅改修事業補助金

100万円

住宅改修費の1割、上限10万円まで補助する。

婚活支援業務委託料

150万円

成婚実績 H27年2組

40周年記念公園練習坑道設計委託

605万9千円

元三井山野訓練坑道を体験学習施設に活用する。

移住・定住起業チャレンジ支援

1000万円

移住者で市内で起業する者に、2分の1以内最高250万円まで支援する。

住まい応援交付金

転入者で新築200万円中古100万円を交付する。15歳未満2人目まで各10万円、3人目以降各20万円。

住まい応援交付金

運動場の排水対策を行う。下宮橋掛替工事

3456万円

老朽した橋梁の架け替え。

5200万円

牛限小学校運動場改修工事

486万円

梅林公園灯ろう設置工事

灯ろう30基設置する。

牛限小学校特別支援教室増設

273万9千円

児童数の増加に対応するため、空き倉庫を特別支援教室に改修する。

### 浸水対策工事

工事名	予算額
枝坂調整池水路設置	5000万円
西郷地区治水対策	3300万円
大隈川治水対策	2450万円

生活保護扶助費

37億1510万3千円

生活保護世帯数・人数

平成30年1月31日現在

地区名	世帯数	人数
山田	422	594
稲築	842	1,250
碓井	210	299
嘉穂	210	255
計	1,684	2,398

# 新庁舎建設 落札40億8132万円

## 設計費等を含めた総工事費 約43億円になる



平成30年2月20日に行われた新庁舎に関する調査等別委員会で平成30年1月29日第1回目の入札結果報告があった。

内容は、「予定価格34億4800万円、最低価格31億3200万円に対し、(株)鴻池組・(株)浅沼組2社が応札（ほか東洋建設(株)は辞退）。(株)鴻池組は39億6千万円、(株)浅沼組は39億8千万円でもとも失格となった」とのことであった。

この理由について設計業者から、昨年10月から12月にかけて資材費等が高騰したため入札不調になったと報告書が出され、質疑応答が行われた。

### 主な質疑

・設計業者はプロだ。価格上昇を考慮して設計価格を出しているはずだ。

・わずか3か月で30%の資材

### 臨時議会

平成30年3月29日臨時議会が開かれ、市長は、新庁舎建設に関する入札の結果を報告上程、議会に承認を求めた。

入札の結果内容

① 予定価格 39億8076万円

② 最低価格 35億8268万4千円

③ 落札業者 (株)浅沼組

④ 落札価格 37億7900万円（税込価格40億8132万円）だった。

### 主な質疑趣旨

設計業務委託契約書には、設計価格は、税込みの37億2千万円となっている。今回予定価格が42億9922万0800円となっている。設計変更はしたのか。

設計変更はしていない。設計図書の変更で対応した。設計業者は、1回目入札

が不調に終わった原因は、昨年10月から12月に資材費等の高騰があったためと報告した。しかし、落札業者は、1回目の入札時と今回では2億円近い値引きをしている。報告の通りだとすればおかしい。

業者の企業努力で値引きしたと思っている。

N議員 市場価格を調べた。生コンや鉄骨等の資材費は多少上がっているが、19%も高騰していない。

答 市場価格の上昇はある。

H議員 外構工事や駐車場などは地元業者でもできる。分離発注すれば工事費は安くなる。予定価格は、今回落札した業者の第1回目入札時の価格とほぼ同じで疑惑を持つ。

答 設計業者が積算した結果が、たまたまそうだった。

市長 分離発注はコストが高くなることだった。

H議員 市長は選挙前だからと言ったが、選挙後に入札をすべきではなかったか。

市長 合併特例債の期限が32年までで、急ぐ必要がある。

賛成討論 3名

反対討論 5名

議決結果

賛成9名、反対5名の賛成多数で新庁舎建設が決定した。

### 人事案件及び予算資料

固定資産評価  
審査会委員

県央環境施設  
組合公平委員

平成30年6月13日  
で満期になる次の委員を再度選任する。

永富 健二氏（山野）  
山田 廣志氏（飯塚市）  
柏の森

平成30年6月13日  
に満期になる次の委員を再度選任する。

石川 穎子氏（大力）  
全会一致同意

で坂本 玉子氏が任期満了になるので新  
たに高熊 百合香氏  
（上山田）を推薦す  
る。

全会一致同意



### 平成29年度 高校等通学補助金

実績276万8849円（約3割補助）

学校名	山田	稲築	碓井	嘉穂	合計
嘉穂東高等学校	9	8	4	14	35
嘉穂高等学校	5	7	2	7	21
飯塚高等学校	6	5	-	9	20
近大付属福岡高校学校	-	4	3	6	13
稲築志耕館高校	5	-	2	4	11
嘉穂総合高等学校	7	1	-	1	9
大隈城山校	2	-	-	1	3
嘉穂高校附属中学校	1	2	1	1	5
飯塚日新館中学校	-	1	2	-	3
その他（嘉飯地域外）	1	20	12	5	38
合計	36	48	26	48	158

その他（嘉飯地域外）：大和青藍高校、東筑紫学園高校、博多青松高校、飛鳥未来高校、博多女子高校・中学校、東福岡高校、九州国際大学付属高校、自由ヶ丘高校、折尾愛真高校、筑紫女学園高校・中学校、明治学園高校・中学校、照曜館中学校、福岡水産高校、久留米大学附設中学校、直方高校、東明館高校、高稜高校、久留米工業高等専門学校、九州産業大学付属九州高校

# 議案審議

## 新庁舎 継続費増額

新庁舎建設事業に関する継続費を増額する補正予算  
平成30年2月20日に行われた入札の際、2社が予定価格を約5億円オーバーしたことを受けて、39億5486万9千円から46億2691万1千円とする。

賛成10、反対4で可決

## 熊ヶ畑小学校校改修

1億2723万7千円の補助が決まり大規模改修を行う。全会一致可決

## 過疎計画を変更する

民間に無償譲渡した山野保育所・碓井保育所の施設整備費用を過疎債から支出できるように過疎計画を変更する議案。

賛成多数可決

## 定住自立圏構想

飯塚市を中核市とし医療、福祉、環境衛生などいろいろな分野で連携し定住自立圏を形成する。

- ・救急医療体制の確保
- ・図書館の相互利用



熊谷 絵

- ・ゴミ処理のコスト軽減
- ・消費生活の被害防止
- ・広域的な公共交通構築などを連携して取組む。

よしゆき 筑豊地区はますます過疎化し、福岡市の一極集中が進んでいる。この連携協定の先には2市1町の広域合併がある。飯塚市を中心に何とか生き残りをかける必要がある。

△議員 地域に負担を押し付ける政策で反対だ。賛成多数可決

## 消防団員の公務災害

非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める法令が改正されたことで、損害賠償算定の基礎額を改正する議案

内容 一般職員の扶養手当額改定に合わせるもの。

賛成多数可決

## どんぐり保育園

昨年6月議会でどんぐり

保育園を大橋福祉会に無償譲渡することになっていたが、同法人から辞退の申し入れがあり、民営化を断念することになった。

全会一致可決

## 国保事業市から県へ

平成30年4月1日から財政基盤の安定化、負担の公平化等のため国民健康保険事業の制度改正が行われた。

### 主な改正点

- ①保険者が市町村から都道府県に変更になる
- ②保険料の決定は県が行う
- ③保険料の徴収は市町村が行い県へ納入する

今回福岡県国保会が、葬祭費の支給額を3万円にしたため、嘉麻市でも4万円から3万円に減額する議案。

全会一致可決

## 後期高齢者医療改正

現在、施設入居者が75歳



熊谷 絵

到達時に後期高齢者医療制度に加入するとき、施設住所地の広域連合が保険者となっており、入所前の住所地にある広域連合に代わる条例改正。

全会一致可決

## 介護保険 条例改正

一、平成30年度から居宅介護支援事業所(ケアマネージャー)がケアプランを作成する事業所)の指定権限が、都道府県から市町村へ移行すること、具体的な内容を条例で定める。

二、指定居宅介護支援事業者を指名する手数料として3万円、更新手数料を2万円とする手数料条例改正。

全会一致可決

## 介護 所得基準見直し

従来は、本人の意に反する「被災地の集団移転」や「土地収用」等の売却収入等を「合計所得金額」に加算し、介護保険料を決めていた。今回「政令・省令」が改正され「合計所得金額」に含めないとされた。

嘉麻市の第7期(平成30年(32年)保険料基準額は、現行より595円アップの

### 合計所得金額

7,095円になるが、基金を4億円取り崩したことから、現在の6,500円に据え置かれる。

なお、第6期(平成27年(29年度)の全国平均の基準額は、5,514円。

## 山野集会所新築移転

山野集会所が土砂災害の恐れがあることで、移転新築された。

賛成多数可決

## 主任ケアマネ更新

地域包括支援センターの主任ケアマネージャーは、5年を超えない期間に研修を受ける必要がある。従来の規定では、研修を受けた日から5年間と間違える可能性があったので改正した。

全会一致可決

## コラム

地域包括支援センター 全ての高齢者の相談を受け付ける施設  
居宅介護支援事業所 要介護認定を受けている高齢者のケアプランを作成したりする事業所  
介護予防支援事業 要支援1・2の認定者が、居宅でサービスを受けられるようケアプランの作成や連絡調整を行う事業

## 市営住宅解体270戸

市営住宅の地区別管理戸数は3,448戸で、解体対象となる空屋は270戸。

全会一致可決

嘉麻市営住宅地区別管理戸数 単位:戸

( )内の数字は現在管理している戸数

旧地区名	山田	稲築	碓井	嘉徳	合計
管理戸数	1,481	931	656	380	3,448
政策空家	150	87	8	25	270
空家	168	49	51	2	270
計	318	136	59	27	540

政策空家: 解体対象のため空き家になっている住宅

# 議員定数

## 18から16

平成30年3月6日議会改革特別委員会が開かれ、現在の議員定数18から2減の16議席になることが賛成10反対4で可決した。

平成30年3月12日議会本会議でも、議員定数削減議案が議員提出され、賛成11反対3で同じく可決した。

**賛成派議員の討論趣旨**

**A議員** 議員定数18議席は県内でも人口比率はワースト5だ。

**B議員** 議員が活動してれば市民の意見は吸い上げられる。議員数削減反対者は活動していない。

**C議員** 財政が厳しい中議員定数を削減すべきだ。

**D議員** 委員会では反対をしたが、賛成者が多かった。民意だと思つて賛成する。

**E議員** 議員報酬は全額国の交付税で、市の負担はない。嘉麻市は広大な面積を持ち、人口比率で議員数を論ずるべきでない。

**F議員** 削減は議会の弱体化を招き、2元代表制の危機を感じる。女性にとつても狭き門になる。

**よしゆきの反対討論の趣旨**

議会改革と言えば定数削減ばかりが目立つが、定数削減は少数意見の切り捨てにつながり、地域の多様な要望を吸い上げることができない。議員報酬を下げて議員数は出来るだけ多い方がよい。また、市長の暴走を止められるのは議会だ。議会が求められるのは仕事をしたいから、市民は議員定数削減・議会無用論となる。自治基本条例にのっとり開かれた議会を作るため、議会基本条例こそ制定すべきだ。



熊谷 絵

現在3議席欠員状態であり、市長選挙と相まって補欠選挙がある。彼らにも身分に関する権利があり、改選後に改めて議論すべきだ。

# 行政報告

## 西鉄バスの撤退

市は、廃止計画のある西鉄バスの確井・大分抗線に閉し、平成30年1月25日同社から「乗務員不足で既存の全便を残すことは困難。運行の減便は避けられない」と回答があり、引き続き赤字補てんや利用者増加の工夫など路線維持のため2市1町で協議していくと報告した。

## 産廃場火災

百々谷中間処分場の火災発生後、県は、産廃処理業者に措置命令（ゴミの全量撤去等）を出しているが、業者が平成30年2月1日に事業廃止の届け出をしている問題について、福岡県に対して履行を求める要望を行つていくと報告した。



熊谷 絵

## 専決処分の承認

一、交通事故  
事故原因  
平成29年10月18日国道200号線内野交差点で、環境課職員が前方を確認せず発車し、停車していた車両に追突事故を起こした。

損害賠償額75万3892円（物損のみの和解金額）  
**質** 幹部職員の飲酒運転もあった。健康状態確認など安全運行管理者による指導は適切に行われているか。  
**答** 今後適切に指導したい。  
全会一致承認



熊谷 絵

二、市営住宅内の立木倒壊による被害  
事故原因  
平成29年10月22日に発生した台風21号の強風で、上山田望ヶ丘団地内の立木が倒壊し、相手方住宅敷地のフェンス等を破損した。

損害賠償額4万4560円  
全会一致承認

## よしゆきの一般質問

### 行財政改革の総括

**質** 公共施設の設定状況と財政状況はどうなっている。  
**大村企画財政課長** 体育館、野球場、市営住宅など全国自治体と比較し非常に多い。普通交付税の縮減や人口減少で市の財政は厳しくなる。  
**質** 公共施設の更新費用はどうなる。

**企画財政課長** 現状を維持すれば40年間で約1661億円、年間約41億円かかる。  
**質** 平成33年以降投資的費用（更新・改修費用）はどのようになる。

**企画財政課長** 8億5千万を円計上している。  
**質** 41億円必要なのに8億5千万円だ。公共施設見直しの財政効果はどうなる。

**企画財政課長** 20年間で約279億万円、単年度べ



熊谷 絵

スで約13億円の財政効果だ。年間41億円には程遠い。後はどうする。  
**企画財政課長** 全ての公共施設の見直しが必要になる。

### 庁舎建設の総括

**意見** 嘉麻市は、行財政改革の議論からすると基礎的自治体として存続するか疑問だ。交付税の縮減や人口減で財政難となり、公共料金の高騰、住民サービスは低下する。住民はより暮らしやすい都市部周辺へ流出し、ますます過疎化へと向かう。その結果、桂川町・飯塚市との合併は避けて通れない。とすれば、新庁舎建設は利口な考えではない。  
**質** 市政運営について1つだけ残念に思う。それは庁舎建設の是非を問う住民投票だ。署名が規定数に達しなかったが、市長が決断すればできた。投票の結果「庁舎建設がいい」となれば市民と行政が一体になっていた。

**市長** 議会の議決だ。議会の意思を尊重しながら行政を行っている。

# 田中よしゆき 議会報告

2018年3月号 No.37 資料編

## 全額市負担の補助金調べ (一部記載)

単位:千円

団体名及び補助金名称	予算額	団体名及び補助金名称	予算額
市民提案型事業補助金	6,000	特産品開発研究補助金	1,000
トロッコフェスタ実行委員会補助	270	商工会議所補助金	4,364
行政区長会へ行政区研修補助金	1,643	商工会補助金	9,711
稲築地区行政区長会へ行政区運営交付金	12,268	買物弱者支援事業補助金	1,473
かま男女共同参画推進ネットワークへ補助金	290	住宅改修事業補助金	1,000
大型二種免許取得補助金	2,670	商業店舗リフォーム補助金	3,000
ケーブルテレビ利用者非課税所帯への負担軽減	16,200	移住・定住起業チャレンジ支援事業補助金	10,000
社会福祉協議会補助金	35,535	誘致企業振興会補助金	1,755
民生委員・児童委員報償金(1人月額2,000円)	2,736	さくらまつり補助金	945
行政区へ敬老事業補助金	8,178	一夜城まつり補助金	3,000
飯塚国際車いすテニス大会補助金	100	ふれあいまつり補助金	6,235
かま手話の会補助金	120	観光まちづくり協議会補助金	3,837
部落解放同盟補助金	14,573	バーニングヒーローズ補助金	300
全日本同和会補助金	576	自主防災組織設立等補助金	1,600
スズメバチ駆除費補助金	1,500	小学生バス通学者へ定期券購入補助金(95人分)	3,342
住宅用太陽光発電システム設置補助金	4,000	特別支援学級へ社会体験等の活動費補助金	210
資源回収団体奨励補助金	2,560	中学生バス通学者へ定期券購入補助金	47
水道局へ経営戦略策定補助金	5,000	いなつき山笠実行委員会補助金	657
嘉麻・桂川シルバー人材センター事業補助金	9,377	飯田地区地藏祭補助金	24
農事区活動補助金	2,424	子ども会指導者連合会補助金	873
J Aふくおか嘉穂ふれあいまつり補助金	324	上臼井地区神楽補助金	12
農業用廃プラスチック処理補助金	346	西郷地区相撲補助金	18
新規就農支援事業補助金	1,200	少年補導委員連絡協議会事業運営費補助金	207
有害鳥獣駆除員傷害保険助成金	175	成人式実行委員会補助金	1,200
山田・嘉穂地区公民館分館運営費補助金	3,803	「山野の楽」保存会補助金	220
稲築・碓井地区自治区公民館活動補助金	3,683	「山野の楽」指定60周年記念事業補助金	2,000
解放子ども会フィールドワーク補助金	1,381	ふくおか子ども駅伝運営補助金	1,000
人権・同和教育研究協議会補助金	1,000	嘉麻シティマラソン大会補助金	1,500

## 補助金増減額調べ (一部記載)

単位:千円

補助金名称	H30年 予算額	H29年 予算額	増減	増減理由
政務活動費	4,320	4,488	-168	条例改正で月額2,000円減の2万円になる
大型二種免許取得補助	2,670	0	2,670	私鉄バス路線維持のため大型二種免許取得を補助する
部落解放同盟	14,573	16,192	-1,619	関係団体と協議の結果、補助金見直しの3年目(最終年)
スズメバチ駆除費補助	1,500	1,000	500	申請者増による
バイオコークス事業補助	0	5,000	-5,000	調査研究期間終了のため(植物を圧縮し固形燃料化する事業)
資源回収団体奨励補助	2,560	2,800	-240	業者により取扱い品目が違う。キロ8円の補助。アルミなし
経営戦略策定補助	5,000	0	5,000	水道事業の経営基本計画策定のため経費の一部を補助する
住宅改修事業補助	1,000	1,500	-500	事業縮小のため
創業支援事業補助	0	140	-140	商工会が国の補助金を活用し、事業を引き継ぐため
特産品開発研究補助	1,000	500	500	商品開発とプロモーション活動や販路開拓支援を行う
山野の楽60周年記念事業補助	2,000	0	2,000	県指定文化財として「山野の楽」60周年記念事業を補助する

地方債(借金)の状況						(単位:千円)
※説明:「起債」とは借金すること「償還年数」とは戻し終わる年数のこと「交付税」とは市が国から貰うお金のこと						
区 分	事業名	起債対象 事業費	起債額	償還年数 (据置年)	交付税措置	
公共事業等債		65,000	31,100		財源対策債の	
農業農村整備事業債	県営農村総合整備	15,000	13,500	15年以内 (3年以内)	50% ※災害関連事業 は起債額の50%	
道路橋梁改良事業債	鎌田・鳥越線道路改良	46,000	15,800			
土木施設災害復旧事業債	橋梁災害関連	4,000	1,800			
災害復旧事業債		766	200	10年以内 (2年以内)	95%	
土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧(施越)	766	200			
公営住宅建設事業債		70,798	38,900	25年以内 (5年以内)	なし	
市営住宅整備等事業債	市営住宅改良	70,798	38,900			
公共施設等適正管理推進事業債		42,708	21,100	30年以内 (5年以内)	なし	
市営住宅整備等事業債	市営住宅除却	42,708	21,100			
合併特例事業債		2,218,205	1,983,800	30年以内 (5年以内)	70%  説明: 充当率は 95%なので 1億円の事業の 場合9500万円の 内の70%つまり 6650万円が交付 税で返ってくる。	
庁舎整備事業債	庁舎整備	1,724,874	1,638,600			
集会所改修事業債	集会所改修	2,700	2,500			
隣保館改修事業債	嘉穂隣保館改修	54,945	15,500			
上水道施設整備事業債	水道事業会計補助	27,350	27,300			
農業農村整備事業債	農業用施設整備	66,650	42,300			
水害対策事業債	鴨生地区水害対策	68,300	64,800			
	市街地浸水対策	24,500	23,200			
	西郷地区水害対策	33,000	31,300			
道路橋梁改良事業債	橋梁長寿命化	159,500	96,500			
	道路照明灯整備	20,800	8,000			
小学校施設整備事業債	牛隈小学校運動場	35,586	33,800			
緊急防災・被災事業債		16,619	16,500	30年以内 (5年以内)	70%	
消防施設整備事業債	小型動力ポンプ購入	3,229	3,200			
	小型動力ポンプ付軽積載車購入	5,411	5,400			
	県防災・行政情報通信ネットワーク整備	3,536	3,500			
	Jアラート受信機整備	3,218	3,200			
	耐震性貯水槽設置	1,225	1,200			
過疎対策事業債		489,016	442,200	12年以内 (3年以内)	70%  説明: 充当率は 100%なので 1億円の事業の 場合7000万円が 交付税で返って くる有利な事業 と言える。	
市バス購入事業債	市バス購入	12,405	12,400			
污水処理施設整備事業債	地域污水処理施設整備	4,968	4,900			
	浄化槽整備	13,200	6,600			
観光施設整備事業債	梅林公園整備	4,860	4,800			
公園整備事業債	都市公園整備	34,000	25,500			
消防施設整備事業債	消火栓設置	1,000	1,000			
過疎地域自立促進特別事業債	コミュニティバス運行	78,675	67,000			
	高校等通学補助	7,000	5,000			
	嘉麻赤十字病院補助金交付	15,000	15,000			
	福祉バス運行	10,044	10,000			
	障がい児保育支援	10,330	8,000			
	待機児童解消対策	10,000	8,000			
	学力向上推進	27,232	21,000			
	スクールバス運行	44,162	42,000			
少人数指導推進	121,082	118,000				
補助教員等配置	95,058	93,000				
臨時財政対策債		514,689	514,689	20年以内 (3年以内)	100%	
合 計		1,020,324	973,389			

国民健康保険被保険者証交付状況 (通常証・短期証・資格証の状況) 単位:人									
年度	通常証		短期証		資格証明書		合計		
	世帯数(件)	対象人数	世帯数(件)	対象人数	世帯数(件)	対象人数	世帯数(件)	対象人数	
27	6,078	9,994	721	1,340	277	410	7,076	11,744	
28	5,986	9,688	690	1,273	263	378	6,939	11,339	
29	当初	5,847	9,386	618	1,125	224	306	6,689	10,817
	現在	5,979	9,656	380	655	131	157	6,490	10,468

平成30年度から国民健康保険事業は、保険者が市町村から都道府県になり、す。累積赤字5億4300万円(平成28年度決算)の処理は、新市長が政策判断します。

※平成26年度から保険証を個人カード化し、世帯に1枚から個人に1枚配布しています。

平成29年度 短期証・資格証明書の内訳

保険証等区分	対象人数(人)		備考
	当初	H30.2.26現在	
短期証対象者	1,125	655	原則有効期間1ヶ月
(うち若年者)	(238)	(43)	有効期間12ヶ月
(うち特定病受療者)	(3)	(2)	有効期間12ヶ月
資格証明書対象者	306	157	
(うち若年者)	(47)	(13)	有効期間6ヶ月
(うち特定疾病受療者)	(1)	(0)	有効期間12ヶ月

平成30年度国民健康保険者数・世帯数の推計  
 被保険者数 1万259人  
 世帯数 6,201  
 滞納者数1,846人

※短期証＝国民健康保険料を6か月から1年未満の滞納者に有効期間6ヶ月の短期被保険者証を交付する。  
 ※資格証明書＝国民健康保険料を1年以上1年6ヶ月未満の滞納者に交付する。病院受診の際には全額を支払うが申請すれば返ってくる。  
 ※保険料金1年6ヶ月以上の滞納者の場合無保険となる。  
 ⑩但し若年者(満18歳までの未成年者)には、通常6ヶ月以上の被保険者証を交付することになっているが、嘉麻市は短期証対象者世帯の若年者には12ヶ月の被保険者証を交付している。

◎平成30年度 後期高齢者医療保険料の改正・・・(8ページに関連資料と説明)

改正の内容 ①所得割率の改正 ②軽減特例の見直し ③負担限度額の引上げ

1. 保険料算定

均等割	+	所得割	=	保険料
56,085円		(総所得金額等-33万円) × 10.83% (所得割率)		県内同一

2. 軽減措置

区分	基本額 又は 基本率	軽減措置			
		同一世帯内の被保険者及び世帯主の 軽減対象所得金額の合計額	減額率	減額率適用後 均等割額(年額)	
均等割額	28・29年度 56,085円 ↓ 30・31年度 56,085円	33万円以下	被保険者全員が他所得がなく年金収入のみで各人収入(所得控除前)が80万円以下	9割	5,608円
			その他の場合	8.5割	8,412円
		33万円+(27.5万円×被保険者数)以下...5千円の引き上げ		5割	28,042円
		33万円+(50万円×被保険者数)以下...1万円の引き上げ		2割	44,868円
	旧被用者保険被扶養者	※上期の9割軽減、8.5割軽減に該当する方は、9割軽減、8.5割軽減が優先		5割	28,042円
所得割額	国保及び旧被用者保険本人	軽減措置の廃止 [2割軽減(総所得金額等が91万円以下の方)]			
	旧被用者保険被扶養者	負担なし			10割

後期高齢者医療制度 1

※改正部分は斜体で表示

平成30年度 嘉麻市高齢者福祉関係事業一覧 (一部記載)

事業名	事業内容	対象者	利用料	支給金品 (利用回数)	対象者等	備考	
高齢者福祉事業	老人保護措置	老人福祉法により養護老人ホームへの入所を行う	概ね65歳以上			入所見込21人	
	老人クラブ助成	スポーツ振興や社会活動に助成				単位クラブ79 会員数2,911人	補助率 県2/3
	おたっしや倶楽部	交流や健康増進	概ね65歳以上	実費		事業1カ所 参加10人	
	老人福祉電話	安否確認、事故防止	1人暮らしの65歳以上	通話料金 基本料市負担	電話機設置費用、加入権	見込25台	
	デイサービス	施設での訓練、生活指導	概ね65歳以上	1日1000円(食事代込み)	週1回を限度とする	見込50人	
	訪問理美容サービス	理美容師が訪問し理髪する	概ね65歳以上在宅寝たきり	理髪料 出張料市負担	年6回分の利用券交付	見込3人	
	寝具洗濯乾燥サービス	寝具の乾燥及び洗濯	1人暮らし概ね65歳以上	1回200円	乾燥月1回 洗濯年1回	見込18人	
	外出支援サービス	特殊車両で移送	要介護3以上。通常車両での移動困難者	1時間未満250円、以上500円	週1回	見込1人	
	住みよか	住宅改良費用補助	所得税非課税で要支援・要介護認定者	右記を超える金額	限度額30万円	見込4件	
敬老事業	敬老祝金	長寿を祝う	77歳、88歳、99歳、100歳の方に祝金		77歳1万円 88歳1万5千円 99歳3万円 100歳10万円	見込923人	
	敬老祝品	記念品を贈る	101歳以上		2万円相当品	見込54人	
	鶴亀親交券	地域経済振興を図る	70歳以上		2千円の商品券	見込11,395人	
	敬老事業補助金	実行委員会へ補助	75歳以上		1人当たり1千円	見込8,178人	
包括的支援事業・任意事業	配食サービス	食事提供と安否確認	概ね65歳以上の高齢者世帯	1食350円(朝食190円)	朝食・夕食365日1食483円(朝食31円)	見込250人	財源内訳 国39% 県19.5% 一般財源19.5% 保険料22%
	紙おむつ等給付サービス	寝たきり高齢者で、おむつ利用者	65歳以上の在宅寝たきり高齢者	右記を超える金額	非課税所帯月額6千円 本人非課税月額3千円	見込45人	
	緊急通報システム	緊急時に協力者と消防本部を結ぶ	概ね65歳以上1人暮らし	所得に応じ設置時費用負担	ペンダント緊急通報装置	見込100人	
	介護者助成金	寝たきり高齢者の介護者に助成金を支給	同一生計家族の介護者(1年以上市内在住)	月額1万円 8.12.4月支給		見込40人	

保険料(年額) = 均等割額 + 所得割額

所得割額 = (総所得金額 - 33万円) × 所得割率

後期高齢者医療保険料率

年 度	H24~25	H26~27	H28~29	H30~31
均等割額	55,045	56,584	56,085	56,085
所得割率	10.88	11.47	11.17	10.83
賦課限度額	550,000	570,000	570,000	620,000

後期高齢者医療保険制度2  
後期高齢者医療保険制度  
老人健康保険  
制度から代わった制度で、75歳到達時に必ず加入しなければならぬ  
現役並みの収入者は3割になる  
保険者  
税金から5割、後期高齢者支援金(現役世代の保険料から4割)残り1割を被保険者全員の保険料でまかなう  
嘉麻市は福岡県後期高齢者医療広域連合被保険者  
65歳から74歳までの障害認定者  
保険料(年額) 被保険者が負担する均等割と所得割の合計額  
窓口支払医療費1割。ただし、現役並みの収入者は3割になる  
嘉麻市は福岡県後期高齢者医療広域連合被保険者  
65歳から74歳までの障害認定者